

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第30期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	営業本部 事業推進部 森岡 宏昭
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	営業本部 事業推進部 森岡 宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第29期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (千円)	16,118,238	23,147,644	30,911,090
経常利益 (千円)	1,002,440	921,691	1,271,746
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	784,793	676,182	1,007,829
中間包括利益又は包括利益 (千円)	868,231	790,989	1,134,505
純資産額 (千円)	8,744,689	9,556,831	8,968,474
総資産額 (千円)	17,213,956	19,960,245	16,871,162
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.74	52.66	78.17
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	60.69	52.34	77.82
自己資本比率 (%)	47.9	45.0	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	895,443	1,825,473	275,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,228	28	449,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,060	1,544,731	138,879
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,278,428	4,089,203	4,369,973

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間よりセグメント情報を開示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費やインバウンド消費の持ち直しも加わり、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、個人消費の持ち直しに足踏みが見られました。世界経済は、中国経済の成長鈍化、不安定な国際情勢及び世界的な金融引締めによる景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は23,147百万円（前年同期比43.6%増）、営業利益は822百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は921百万円（前年同期比8.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は676百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業はこれまで単一セグメントとしておりましたが、連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社において、リユース流通事業を開始したことから、当中間連結会計期間より報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース流通事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。そのため「その他事業」については前年同期との比較・分析を行っておりません。

#### 自動車販売関連事業

中古車業界におきましては、2024年1月から2024年6月までの国内中古車登録台数は1,874,300台（前年同期比3.5%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2024年1月から2024年6月までの中古車輸出台数は675,785台（前年同期比6.7%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：財務省貿易統計データ）

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は23,126百万円（前年同期比43.5%増）、セグメント利益は880百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### その他事業（リユース流通事業）

当社グループは、自動車をはじめとしたリユースビジネスを通じて、持続可能な循環型社会の実現に貢献するため、連結子会社のアップルオートネットワーク株式会社において、時計、貴金属等のブランド品買取事業を開始いたしました。

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は21百万円、セグメント損失は15百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末(2023年12月末)と比較して3,089百万円増加して19,960百万円となりました。これは主に、売掛金が2,257百万円、商品及び製品が892百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,500百万円増加して10,403百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,236百万円、支払手形及び買掛金が437百万円、長期借入金が411百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して588百万円増加して9,556百万円となり、自己資本比率は45.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(2023年12月末)と比較して280百万円減少し4,089百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益921百万円、仕入債務の増加額437百万円があった一方で、売上債権の増加額2,257百万円、棚卸資産の増加額917百万円等があったことから、1,825百万円の支出(前年同期は895百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入1百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1百万円等があったことから、0百万円の支出(前年同期は468百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額1,236百万円等があったことから、1,544百万円の収入(前年同期は371百万円の収入)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,861,400	13,861,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	13,861,400	13,861,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	13,861,400	-	4,325,247	-	369,281

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
久保 和喜 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BANGKOK 10110, THAILAND (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	4,002,000	31.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	778,484	6.1
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	478,700	3.7
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	277,900	2.2
佐々木 宜敬	埼玉県川口市	250,400	1.9
大塚 光二郎	東京都江戸川区	204,100	1.6
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	146,700	1.1
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	135,921	1.1
安藤 孝広	東京都目黒区	135,900	1.1
中村 英生	東京都台東区	123,400	1.0
計	-	6,533,505	50.9

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,020,276株保有しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位の端数を四捨五入して表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,020,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,833,200	128,332	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,861,400	-	-
総株主の議決権	-	128,332	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
アップルインターナショナル株式会社	三重県四日市市日永 二丁目3番3号	1,020,200	-	1,020,200	7.36
計	-	1,020,200	-	1,020,200	7.36

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アスカ監査法人による期中レビューを受けております。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,500,433	4,237,441
売掛金	3,628,413	5,885,414
商品及び製品	6,326,245	7,219,161
原材料及び貯蔵品	3,041	2,324
前渡金	20,279	102,856
未収還付法人税等	44,596	-
その他	533,091	707,612
貸倒引当金	265,573	327,143
<b>流動資産合計</b>	<b>14,790,527</b>	<b>17,827,667</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	878,596	880,652
無形固定資産	13,071	11,170
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,035,280	1,089,885
長期貸付金	100,682	103,280
長期営業債権	436,092	434,897
長期滞留債権	179,065	179,065
繰延税金資産	37,466	37,466
その他	76,759	76,170
貸倒引当金	676,379	680,010
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,188,967</b>	<b>1,240,755</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,080,634</b>	<b>2,132,578</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,871,162</b>	<b>19,960,245</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	228,859	666,831
短期借入金	1 4,010,000	1 5,246,581
1年内返済予定の長期借入金	2 1,046,510	2 1,145,156
未払金	115,719	73,294
預り金	138,333	220,806
未払法人税等	40,895	203,337
契約負債	270,889	428,467
その他	180,689	139,224
<b>流動負債合計</b>	<b>6,031,896</b>	<b>8,123,698</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,552,759	2 1,964,161
役員退職慰労引当金	38,554	42,479
退職給付に係る負債	4,742	6,122
資産除去債務	52,307	52,314
その他	222,429	214,638
<b>固定負債合計</b>	<b>1,870,792</b>	<b>2,279,716</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,902,688</b>	<b>10,403,414</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,325,247	4,325,247
資本剰余金	369,281	369,281
利益剰余金	3,890,837	4,374,402
自己株式	245,291	245,291
株主資本合計	8,340,075	8,823,640
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	94,239	156,562
その他の包括利益累計額合計	94,239	156,562
新株予約権	552	552
非支配株主持分	533,607	576,076
純資産合計	8,968,474	9,556,831
負債純資産合計	16,871,162	19,960,245

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	16,118,238	23,147,644
売上原価	14,213,338	21,162,068
売上総利益	1,904,899	1,985,575
販売費及び一般管理費	1,041,963	1,162,746
営業利益	862,935	822,828
営業外収益		
受取利息	642	548
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	121,765	89,699
為替差益	20,901	25,582
その他	21,342	26,536
営業外収益合計	164,659	142,375
営業外費用		
支払利息	22,226	29,666
その他	2,928	13,846
営業外費用合計	25,154	43,512
経常利益	1,002,440	921,691
特別利益		
関係会社株式売却益	4,068	-
受取保険金	7,700	-
その他	265	-
特別利益合計	12,034	-
特別損失		
固定資産売却損	2,914	-
固定資産除却損	0	0
盗難損失	10,178	-
特別損失合計	13,093	0
税金等調整前中間純利益	1,001,381	921,691
法人税等	188,190	192,325
法人税等調整額	472	699
中間純利益	813,663	728,666
非支配株主に帰属する中間純利益	28,869	52,483
親会社株主に帰属する中間純利益	784,793	676,182

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	813,663	728,666
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	54,567	62,322
その他の包括利益合計	54,567	62,322
中間包括利益	868,231	790,989
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	839,361	738,505
非支配株主に係る中間包括利益	28,869	52,483

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,001,381	921,691
減価償却費	28,200	26,507
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,751	65,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	601	1,380
受取利息及び受取配当金	649	556
支払利息	22,226	29,666
為替差損益(は益)	15,966	22,240
持分法による投資損益(は益)	121,765	89,699
受取保険金	7,700	-
固定資産売却損益(は益)	2,914	-
固定資産除却損	0	0
盗難損失	10,178	-
関係会社株式売却益	4,068	-
売上債権の増減額(は増加)	1,041,713	2,257,000
棚卸資産の増減額(は増加)	584,892	917,657
前渡金の増減額(は増加)	207,493	82,577
未収入金の増減額(は増加)	110,468	129,293
仕入債務の増減額(は減少)	120,031	437,972
未払金の増減額(は減少)	36,377	43,544
契約負債の増減額(は減少)	41,544	157,578
その他	20,124	6,962
小計	691,292	1,909,536
利息及び配当金の受取額	68,136	88,026
利息の支払額	23,200	29,847
保険金の受取額	7,700	-
法人税等の支払額	256,786	25,639
法人税等の還付額	-	51,523
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>895,443</b>	<b>1,825,473</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	262	1,109
有形固定資産の売却による収入	560	-
無形固定資産の取得による支出	1,477	175
貸付けによる支出	1,920	-
貸付金の回収による収入	471,465	1,600
その他	136	344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>468,228</b>	<b>28</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	1,236,581
長期借入れによる収入	450,000	1,199,877
長期借入金の返済による支出	605,154	690,415
配当金の支払額	64,605	191,295
その他	9,179	10,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>371,060</b>	<b>1,544,731</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,154	280,770
現金及び現金同等物の期首残高	4,334,583	4,369,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,278,428	4,089,203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及びこれに係る財務制限条項

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行(前連結会計年度は12行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	5,780,000千円	6,580,000千円
借入実行残高	4,010,000	5,246,581
差引額	1,770,000	1,333,418

上記当座貸越契約のうち、一部の当座貸越契約(当座貸越極度額 前連結会計年度500,000千円、当中間連結会計期間1,000,000千円)には、次の財務制限条項が付いております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間における借入実行残高は、それぞれ - 千円、436,581千円でありま

す。  
 2023年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における借主の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日における借主の単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上とすること。

各年度の決算期における借主の単体の損益計算書に示される営業損益が、2023年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2023年12月決算期及びその直後の期の決算を対象として行われる。

## 2. 長期借入金に係る財務制限条項

前連結会計年度(2023年12月31日)

長期借入金のうち、666,419千円(1年内返済予定を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年1月31日	8,294千円	各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。 各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(2)	2026年1月31日	83,310千円	各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額が、当該決算期の直前決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上を維持すること。 各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。
(3)	2026年9月30日	274,820千円	各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(4)	2027年9月30日	299,995千円	各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。 各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

長期借入金のうち、1,018,063千円（1年内返済予定を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2026年1月31日	63,306千円	各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額が、当該決算期の直前決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上を維持すること。 各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。
(2)	2026年9月30日	224,780千円	各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(3)	2027年9月30日	259,993千円	各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。 各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.1ヶ月以下に維持すること。
(4)	2029年1月25日	190,000千円	各年度の決算期の末日における連結貸借対照表で示される純資産の部の金額を令和5年度12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。 報告書等に記載される連結損益計算書で示される経常損益を令和5年12月期以降2期連続して損失としないこと。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を4ヶ月以下に維持すること。
(5)	2029年2月28日	186,664千円	各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を令和4年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(6)	2029年2月28日	93,320千円	各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における連結損益計算書上の経常損益が2期連続して損失にならないこと。



## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	211,788千円	254,006千円
退職給付費用	3,792	4,757
貸倒引当金繰入額	59,562	60,888
役員退職慰労引当金繰入額	2,975	3,925

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	4,411,798千円	4,237,441千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133,369	148,238
現金及び現金同等物	4,278,428	4,089,203

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	64,605	5	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	192,616	15	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当10円及び特別配当5円であります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,126,063	21,580	23,147,644	-	23,147,644
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	23,126,063	21,580	23,147,644	-	23,147,644
セグメント利益又は損失( )	880,424	15,619	864,805	41,976	822,828

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース流通事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 41,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「自動車販売関連事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社において、リユース流通事業を開始したことから、当中間連結会計期間より報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース流通事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間の区分方法により作成した情報については、リユース流通事業を当中間連結会計期間より開始したことから開示を行っておりません。

(収益認識関係)

当社グループの事業は、自動車販売関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を取引形態別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	車両売上	オークション 売上	F C 売上	その他売上	合計
一時点で移転される財	12,677,982	2,890,611	183,051	52,149	15,803,795
一定の期間にわたり移転される財	-	-	313,743	-	313,743
顧客との契約から生じる収益	12,677,982	2,890,611	496,795	52,149	16,117,539
その他の収益	-	-	-	699	699
外部顧客への売上高	12,677,982	2,890,611	496,795	52,849	16,118,238

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	自動車販売関連事業					
	車両売上	オークション 売上	F C 売上	その他売上		
一時点で移転される財	18,951,702	3,609,837	194,163	49,210	21,580	22,826,494
一定の期間にわたり移転される財	-	-	320,653	-	-	320,653
顧客との契約から生じる収益	18,951,702	3,609,837	514,817	49,210	21,580	23,147,147
その他の収益	-	-	-	496	-	496
外部顧客への売上高	18,951,702	3,609,837	514,817	49,706	21,580	23,147,644

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース流通事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報を当中間連結会計期間の区分方法により作成した情報については、リユース流通事業を当中間連結会計期間から開始したことから開示を行っておりません。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	60円74銭	52円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	784,793	676,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	784,793	676,182
普通株式の期中平均株式数(株)	12,921,124	12,841,124
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	60円69銭	52円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,462	78,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 坂 井 義 和  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 昌 久  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。